

カイロ大学とインドネシア大学の日本語教育

虎尾 憲史

要 旨

筆者が客員講師として92年から約3年半在籍したカイロ大学（エジプト）日本語日本文学科においては、同国唯一の専攻学科として、少ない教授陣ながら、これまで24年にわたって日本語教育が続けられてきている。また、96年から約2年間在籍したインドネシア大学（インドネシア）日本研究学科においては、多数の日本語教育機関が存在するなか、その草分け的機関の一つとして、これまで31年にわたって日本語教育が続けられてきている。

本稿では、まず両大学の基礎情報、および筆者在籍中の両大学における日本語教育の実状をそれぞれ概観し、次に両者を比較し、考察する。

【キーワード】 CU 日語科 UI 日研科

Japanese Language Teaching at Cairo University and University of Indonesia

Toraō, Yoshinobu

Japanese has been taught for 24 years with a limited number of staff in the Department of Japanese Language and Literature, Cairo University, as the only one department in Egypt where it is available as a major subject. The author was on the teaching staff as a guest lecturer for about three and a half years from 1992. In Indonesia, Japanese has been taught for 31 years, as one of the first among many Japanese language teaching institutions, as part of the Japanese Studies Program, University of Indonesia, where the author was on the teaching staff as a guest lecturer for about two years from 1996.

In this article, the author first introduces basic information regarding the two institutions and how Japanese language teaching was conducted during the author's period of stay, and then compares and discusses them.

1. はじめに

筆者は、国際交流基金（以下、基金）海外派遣日本語教育専門家として、エジプト、インドネシアの2カ国において日本語教育を経験する機会を得た。1992年8月から1995年12月までの約3年半の間はカイロ大学文学部日本語日本文学科に、1996年7月中旬から1998年7月末までの約2年間はインドネシア大学文学部東アジア学系日本研究学科に客員講師として派遣されていた。

本稿では、両大学において筆者が在任中に見聞、経験した諸事実や資料等をもとに、両大学の基礎情報、および日本語教育の実状を概観し、両者の比較、考察を行う。

2. カイロ大学とインドネシア大学の基礎情報

2.1 カイロ大学の基礎情報

2.1.1 カイロ大学の概要

エジプトの国立大学12校の中心的存在であるカイロ大学（以下、CU）は、1908年に私立大学として創設され、1925年に国立大学（フォアドI世大学）となり、革命後の1955年に現名に改名され現在に至っている。1990年版の大学案内では、8つの研究所を含む22学部からなり、学生総数は116,786名、教員数は4,141名となっている。エジプトのみならず、アラブ世界の知識階級育成機関として数多くの著名人を輩出している名門校として知られている。

2.1.2 日本語日本文学科の概要

日本語日本文学科（以下、日語科）は、日本政府の寄贈講座として、1974年3月に文学部内に週4時間の自由講座開設後、同年9月に正規の学科として創設された。日語科は、14学科を擁し約5万人の学生が在籍すると言われる最大学院部の文学部にあつて、大学院生を含めても約90名の学生しか在籍しない14学科中最小の学科である。入科定員は、教員数が十分でないことから長らく約20名に据え置かれており、創設以来各学年1クラス構成である。1994年度時点の学生数は、1年生20名、2年生21名、3年生24名、4年生14名の計79名であった。

今年で創立24年目を迎えるが、発足当初から基金による客員教授・講師の派遣が継続されてきており、最大で4名が派遣されていた時期もあったが、現在は教授1名（大学院向け）、講師（日本語教育専門家）2名の派遣となっている。創設以来、学科長は文学部長が兼務する形となっていたが、1996～97年度は客員教授が学科長職に就く形がとられ、1998年度からは、現地教員が初めて学科長職に就いている。日語科は、創設以来現在でもエジプト国内で唯一の専攻学科であり、同国における日本語教育・日本研究を主導し、発展させていくことが期待されている。創立21年目の1994年からは大学院も開設され、現在に至っている。なお、他の高等教育機関においては、私大観光学科の日本語ガイドコースなどで日本語科目が開講されているほか、1991年設立の観光・ホテル高等学院に日本語科がある程度であり、中等教育レベルへの日本語教育の広がりも今のところ実現困難な状況にある。

1995年当時の、客員3名を除いた現地教員数は8名であったが、他大学への出向者と休職者がいたため、実働教員は6名だけであった。8名の構成は、博士4名、修士4名であり、全員がCU卒業後に日本で学位を取得している。現地教員の専門は、大別すると文学系、歴史系、言語学系の3系統に分けられる。実働教員の半数以上が1990年代に入ってから相次いで帰国、着任した者であり、それによりようやく客員との人数比が逆転した。それ以前は実質的に客員が学科を運営していたが、筆者在任中から現地教員主導の学科運営への移行が進められている。とは言え、現地教員数はまだまだ不十分であり、現在日本で博士課程在籍中の助手3名の学位取得、およびCU大学院生の修了が待ち望まれるところである。

2. 1. 3 エジプトの学位制度

エジプトの学位制度は、ほぼ欧米のそれにならっており、大学では学士、修士、博士の各学位が取得できる。私立の高等教育機関では、ディプロマ（日本の短大卒相当）の授与しか認められていないところもある。同国では、一般にも大学の教官は博士号を有するのが当然という認識があり、修士以下の学位は非常に軽視されている。CUの規定では、博士号を取得していなければ講師職に就けず、助教授以上でなければ学科長等の役職にも就けない。修士号だけでは助講師（日本の大学の助手相当）にしかならず、規定上は科目担当権や期末試験の出題・採点権も与えられていない。そればかりか、修士取得後5年以内に博士号が取れなければ語学教師（事務職と同格扱い）に降格となる制度まで存在する徹底ぶりである。近年、日本での博士号取得の困難さが大学側にも認知され、降格規定は柔軟に運用されてはいるが、これらの規定は、日語科の現地教員数を創立24年を経た現在も少数に留まらせている大きな原因の一つとなっている。

2. 2 インドネシア大学の基礎情報

2. 2. 1 インドネシア大学の概要

インドネシア大学（以下、U1）は、第2次大戦以前からオランダ主導で設立されていた各地の高等教育機関が戦後の1946年に暫定大学として一括されて復活した後、1947年に名称が変えられた *Universiteit van Indonesie* (University of Indonesia) を前身としている。1949年に自治権がオランダからインドネシアに正式に委譲されると、*Universitet Indonesia* となり、後に現名の *Universitas Indonesia* となった。1994年版の大学案内では、12学部を擁し、学生総数は26,049名、教員数は2,568名となっている。インドネシアの国公立大学約50校の頂点に位置づけられているU1は、同国の中枢を担う優秀な人材を数多く輩出しており、各分野の教育・研究においても指導的、中心的役割を果たし続けていくことが期待されている。

2. 2. 2 日本研究学科の概要

4年制学士課程（以下、S1）の日本研究学科（以下、日研科）は、1967年に日本政府の寄贈講

座として開設され、1973年までは在インドネシア日本国大使館を通じて、1974年からは基金により、客員教授・講師の派遣が続けられてきた。1980年には文学部の3年制ディプロマ課程（以下、D3）の中に実用日本語教育コースが開設され、その運営も日研科に任された。そして、1989年には大学院学部に日本地域研究科も開設されて修士、博士課程までが揃い、現在に至っている。基金による日研科S1への客員講師（日本語教育専門家）派遣は、1997年度末の1998年7月をもって筆者を限り打ち切りとなり、現在は現地採用講師給与助成制度に移行している。しかし、日本語教育担当日本人講師が1名在籍している点には変わりはなく、大学院日本地域研究科への客員教授派遣は今後も継続されることとなっている。

日本語学習者数世界第4位で、中等教育レベルでも日本語教育が非常に盛んなインドネシア国内において、現在日本語教育が行われている高等教育機関数は37にのぼっている。U1日研科は、1963年開設のバジャラン大学日本文学科、1965年開設のバンドン教育大学日本語教育学科とともに、同国における日本語教育の発展に主導的役割を果たしてきており、唯一の大学院課程をもつU1はその拠点機関と位置づけられている。

近年の日研科S1の入学定員は30名弱に維持されてきており、設立以来の各学年1クラス構成となっている。1997年度時点の学生数は、1年生29名、2年生34名、3年生29名、4年生26名の計118名であった。

1998年7月時点の、客員講師1名を除いた日研科の現地教員数は17名であったが、他大学への出向者2名と研究留学者1名が不在のため、実働教員数は14名であった。17名の構成は、博士3名、修士10名、学士4名（修士課程在籍中）であり、それぞれの学位取得地は、博士がインドネシア2名、米国1名、修士がインドネシア3名、日本7名、学士がインドネシア4名となっている。専門は、大別すると文学系、歴史系、社会学系、言語学系、人類学系の5系統に分けられる。このほか、D3専従の非常勤講師も約10名在籍している。

2. 2. 3 インドネシアの学位制度

インドネシアでは、学位を有すること自体が一般に日本よりも高く評価され、特に修士以上は高い評価を受ける学位である。同国の大学では、現在 Sarjana（サルジャナ）1, 2, 3、および Diploma（ディプロマ）1, 2, 3という学位、称号が取得できる。日本でいうと、Sarjana 1は学士、Sarjana 2は修士、Sarjana 3は博士にそれぞれ対応するものである。各学位課程は、通常 S1、S2、S3と略称されているが、肩書には MA や Dr 等の欧米式呼称を用いるのが一般的である。国立大学と私立大学の地位は明確に分けられており、教育文化省は私立大学には単独での学位授与を認めていない。私立大学生は、全員に国立大学教官作成の同省学位認定試験が課せられ、合格しなければ卒業できない制度となっている。

Diploma は、同課程の修了証であり、正式な学位とは認められていない。1年課程を修了すれば Diplomal、2年課程では Diploma 2、3年課程では Diploma 3が取得可能であるが、U1を含め国立

大学では3年課程しか開かれていないところが多い。Diploma課程は、通常D1、D2、D3と略称され、D3修了者は日本の短大卒相当にみなされている。D3とS1ではカリキュラムも異なっており、D3にはS1のような一般教養科目や専門科目はなく、実用的科目のみのカリキュラム構成となっている。例えば、語学系のD3では語学教育だけが行われ、UI日研科D3でも会話重視の日本語教育だけが行われている。なお、D3修了者が2、3年でS1の学位を取得できるコースは、バジャジャラン大学など一部の大学に設置されている。

教育文化省の規定では、修士号以上の学位があれば国立大学の講師職に就くことができ、学科長までの役職に就くことも可能である。そのため、UI日研科の現地教員数も順調に増えてきたが、近年は政府の公務員数削減政策により新規採用が不可能となっており、今後に懸念を残している。

3. カイロ大学とインドネシア大学の日本語教育の実状

3.1 カイロ大学の日本語教育の実状

ここでは1994年度の実状を中心に記すこととする。

CUI日語科では、現在表1の科目（一般教養科目を除く）が開講されている。全科目必修であり、全てに合格すると卒業となる。卒業論文は課されていない。スタッフ不足のため、選択科目を開講できるまでには至っていない。1993年度から通年制が前・後期制に変更されるとともに、新カリキュラム（=表1）が新入生から順次適用されていたため、1994年度は3、4年生にはまだ旧カリキュラムが適用されていた。当時、日本語教育を主目的として授業が行われていた科目とコマ分担一覧が表2である。表2の科目名は当時のCU内での正式名であり、科目名と授業内容とは必ずしも一致してはいない。

日本語教育科目は、現地教員5名、客員教員2名で分担されていた。現地化推進の必要上、各客員の担当はCU・基金間協定記載の基準に従って日本語教育科目のみを週12時間までとし、あとは現地教員に任せていた。学期期間は前期17週、後期19週であったが、試験期間や試験前休み期間等を除いた授業期間は前・後期とも13週ずつであった。授業は1コマ120分設定であったが、授業間に休み時間の設定がなく、中休みを入れる習慣や教室間移動などのため、実質は90分程度であった。

文学部の教室数は、その学生数に全く見合っておらず、各学科に休講日を割り振って調整せざるを得ないほどの不足状態にあった。何らかの事情で割当教室が使えない場合、代替教室の確保は全く不可能であり、廊下や階段等での授業を余儀なくされた。昔ながらの講義用大教室が多く、学内騒音もひどく、語学教育に適当な一般教室はほとんどなかったため、日本の文化無償援助で作られたL.L.教室が多用されていた。L.L.教室は2室あり、実物投影機、マルチVTR、VTRプロジェクターも付設されていた。

当時の日語科における日本語教育の目的は、学生が卒業後に一般企業に就職した場合だけでなく、日本研究者を志した場合でも対応可能な日本語力の基盤を養成することであったが、学生の学習動機や目的は仕事（ビジネス）に生かせる日本語力の獲得とする者が大勢を占めていた。

表1：CU日語科開講科目一覧

学年	前期科目名	コマ数/週	後期科目名	コマ数/週
1年	日本語（作文）	4	日本語（文法）	4
	日本語（会話）	4	日本語（講読）	4
	日本文明入門	2	漢字（中国音節研究）	2
2年	日本語（文法）	2	日本語（文法）	2
	日本語（会話）	4	日本語（作文）	2
	漢字（中国音節研究）	4	日本語（講読）	4
			日本文学入門（文学史）	2
3年	日本語（文法）	2	日本語（講読）	4
	日本語（作文）	2	近代日本思想	2
	日本語（会話）	2	日本研究（日本史）	2
	漢字	2	日本文学史・思想史	2
	翻訳	4	特別授業（古典文学入門）	2
4年	日本語（会話）	2	古典日本思想	2
	日本語（作文）	2	古典文学史	2
	新聞と論文の講読	2	日本語学	2
	翻訳	4	日本文学講読	4
	日本研究（日本文化）	2	特別授業（日本思想研究）	2

表2：CU日語科日本語教育科目とコマ分担一覧

学年	前期科目名	コマ分担/週	後期科目名	コマ分担/週
1年	日本語（作文）	現1 + 日3	日本語（文法）	現1 + 日3
	日本語（会話）	現2 + 日2	日本語（講読）	現2 + 日2
			漢字（中国音節研究）	現2
2年	日本語（文法）	現2	日本語（文法）	現2
	日本語（会話）	現2 + 日2	日本語（作文）	現1 + 日1
	漢字（中国音節研究）	現2 + 日2	日本語（講読）	現1 + 日3
			日本文学入門（文学史）	日1
3年	日本語（講読/戦後文学）	現2 + 日2	日本語（文法と作文と会話）	現4
			日本文学史	現1 + 日1
4年	日本語（作文と会話）	現3 + 日1	漢字	現1 + 日1

学生の母語はアラビア語であるが、初等・中等教育での外国語教育が充実しているらしく、ほとんどの学生は英語が堪能であり、仏語や独語も堪能な学生も毎年入学している。そのため、媒介語は英語を用いて全く差し支えない状況であった。中等教育レベルでは日本語教育が行われていないため、既習者の入学は皆無に等しく、筆者在任中にはたまたま幼少期に滞日経験のある学生が1名いたが、既習歴はほぼゼロであり、日本語音を聞き慣れていて聞き取り力が他の学生より優れていた程度であった。また、全学生が非漢字系であり、過去に漢字系学生がいたという話も耳になかった。

当時の初級主教科書は『日本語初歩（基金）』が用いられており、中級以降の教科書は一定しておらず、その時々学生のレベルに合わせる形で適宜選択されたものが用いられていた。1994年度は、講師作成教材の他、『日本語中級読解（アルク）』、『日本語いろいろ2（凡人社）』、『専門書を読むための読解練習（筑波大学留学生センター）』などが用いられていた。筆者着任以前は初級終了にはほぼ2年が費されていたようだが、筆者在任中は2年生前期までの3学期間で初級教育を終え、後期を中級への橋渡し期、3、4年時は中級以降、できるところまで進めるという方針で授業が行われていた。1994年度入学生の実際の進捗は、1994年度前期が9課、後期が21課、1995年度前期が34課まで進み、予定通り3学期間で初級教科書を終えている。その後、中級後期レベルまで進んだところで卒業となるが、大学院進学者には不十分なため、大学院では読み書き中心の上級日本語教育も必要となっている。また、大学院進学者以外で卒業後も更に学習の継続を希望する者には、今のところ上級日本語の学習機会を提供する機関がエジプトには存在せず、自主努力に委ねられる形となっている。

現地教員の着任後日本語教育経験年数は、1994年度時点ではほとんどが3年以下と短く、日本留学中に教師養成コース等の履修経験を有する者は助講師1名だけであった。この1名については遅刻・欠勤率も低く、客員講師との連携もとれていたが、他の現地教員は遅刻・欠勤率が高く、連携の困難なことが多かった。客員からの改善提案や助言等もあまり受け入れられないことが多かった。

評価は前・後期共1回の学期末試験のみでなされ、聴解や会話等の筆記以外の試験を期末試験期間中に実施することは禁止されていた。筆記以外の試験を実施する場合は、試験前休み中の定められた期間に実施し、なおかつ試験期間に筆記試験も行う必要があった。当該科目の評価配分は、筆記以外の試験が75%以下、筆記試験が25%以上とされており、筆記以外の試験は各学年年1回に制限されていた。また、期末試験は無記名式で行われ、試験の点数がそのまま当該科目の成績とされていたので、学期中の小テスト成績等の平常点を加味した評価はできないシステムとなっていた。なお、筆記試験のほとんどはアチーブメントテスト形式であった。

3. 2 インドネシア大学の日本語教育の実状

ここでは1997年度の実状を中心に記すこととする。

UI日研科では、現在表3の科目（一般教養科目を除く）が開講されており（表中*印科目は1997

表3：UI日研科開講科目一覧

学年	前期科目名	コマ数/週	後期科目名	コマ数/週	
1年	日本語Ⅰ	7	日本語Ⅱ	7	
	日本文学入門Ⅰ	1	日本文学入門Ⅱ	1	
	日本史入門Ⅰ	1	日本史入門Ⅱ	1	
	日本文化入門Ⅰ	1	日本文化入門Ⅱ	1	
	日本社会入門Ⅰ	1	日本社会入門Ⅱ	1	
2年	日本語Ⅲ	7	日本語Ⅳ	7	
	日本語音韻論	2	日本語形態論	2	
	日本文学史Ⅰ	1	日本文学史Ⅱ	1	
	日本近代史Ⅰ*	1	日本近代史Ⅱ*	1	
	日本文化史Ⅰ	1	日本文化史Ⅱ	1	
	日本社会史Ⅰ*	1	日本社会史Ⅱ*	1	
3年	日本語Ⅴ	7	日本語Ⅵ	7	
	日本詩講読	1	日本詩研究	1	
	日本俳句・短歌講読	1	日本俳句・短歌研究	1	
	日本劇講読	1	日本劇研究	1	
	日本語シタクス論	2	日本語意味論	2	
	日本現代史Ⅰ	1	日本現代史Ⅱ	1	
	日本経済史Ⅰ*	1	日本経済史Ⅱ*	1	
	日本外交史Ⅰ*	1	日本外交史Ⅱ*	1	
	昭和史Ⅰ	1	昭和史Ⅱ	1	
	日本教育史Ⅰ*	1	日本教育史Ⅱ*	1	
	日本思想史Ⅰ*	1	日本思想史Ⅱ*	1	
	日本女性学研究Ⅰ*	1	日本女性学研究Ⅱ*	1	
	日本文化特講Ⅰ	1	日本文化特講Ⅱ	1	
	日本社会特講Ⅰ	1	日本社会特講Ⅱ	1	
	日本社会問題論Ⅰ*	1	日本社会問題論Ⅱ*	1	
	日本社会構造論Ⅰ	1	日本社会構造論Ⅱ	1	
	4年	日本文学特講Ⅰ	1	日本文学特講Ⅱ	1
		日本言語学研究方法論Ⅰ	1	日本言語学研究方法論Ⅱ	1
		日本言語学講読Ⅰ	1	日本言語学講読Ⅱ	1
		日本文学講読Ⅰ	1	日本文学講読Ⅱ	1
日本史講読Ⅰ		1	日本史講読Ⅱ	1	
日本文化講読Ⅰ		1	日本文化講読Ⅱ	1	
日本社会講読Ⅰ		1	日本社会講読Ⅱ	1	
日・イ翻訳論		1	(以下、卒論選択生用)		
(以下、卒論不選択生用)			日本言語学卒論指導ゼミ	1	
日本言語学ゼミ		1	日本文学卒論指導ゼミ	1	
日本文学ゼミ		1	日本史卒論指導ゼミ	1	
日本史ゼミ		1	日本文化卒論指導ゼミ	1	
日本文化ゼミ	1	日本社会卒論指導ゼミ	1		
日本社会ゼミ	1	卒業論文			

年度休講)、卒業に必要な単位は144単位となっている。表3からも見てとれるように、日研科では日本研究を言語、文学、歴史、文化、社会の5分野に大別して教育・指導を行っており、学生は3年次から5分野の内の1つを選び、その分野の専門科目を履修していくようになっている。また、4年次には卒論選択生と不選択生用に異なるゼミが用意されている。

日研科の教育目的が日本研究者の育成となっていることもあり、日本語教育の目的も日本研究に必要な日本語力の養成となっている。これには、ビジネスに必要な日本語力を身に付けたい者にはD3が用意されており、コースごとに目的をはっきり分けたいという考え方が背景にある。しかし、近年では、研究者になっても本業だけでは生活が成り立たないという同国の経済事情が反映され、一旦は研究者を志しても実際にその道に進む学生は皆無に等しい状態が続いている。学生の学習動機や目的もビジネスに生かせる日本語力の獲得が近年の主流となっている。

日本語教育を主目的とする科目は、表3中の「日本語Ⅰ～Ⅵ」であり、6学期3年間だけで終了となっている。これは、1995年度までは卒論が必修であり、5年以上かかって卒業する学生がほとんどであったため、学生の負担を減らして4年で卒業しやすくさせることを目的に、かなり以前に3年間に短縮されたからだという。それでも4年で卒業できない学生が多かったことなどから、卒論は1996年度以降は選択制に変えられている。しかし、卒論を選択しない学生には4年目にも日本語を履修させるなどの対応策はとられないままとなっている。

表4：U1日研科日本語教育科目とコマ分担一覧

学年	前期科目名	コマ分担/週	後期科目名	コマ分担/週
1年	日本語Ⅰ（主教科書）	現2＋日3	日本語Ⅱ（主教科書）	現2＋日3
	日本語Ⅰ（漢字）	現2	日本語Ⅱ（漢字）	現2
2年	日本語Ⅲ（主教科書）	現2＋日2	日本語Ⅳ（主教科書）	現2＋日2
	日本語Ⅲ（漢字）	現2	日本語Ⅳ（漢字）	現2
	日本語Ⅲ（作文）	現1	日本語Ⅳ（作文）	現1
3年	日本語Ⅴ（主教科書）	現2＋日2	日本語Ⅵ（主教科書）	現2＋日2
	日本語Ⅴ（漢字）	現2	日本語Ⅵ（漢字）	現2
	日本語Ⅴ（作文）	現1	日本語Ⅵ（作文）	現1

U1日研科の日本語教育科目とコマ分担一覧を表4に示す。「日本語Ⅰ～Ⅵ」は、日研科内では教授内容やコマ分担は表4記載のように大まかに分けられているが、事務的にはそれぞれ1科目扱いとなっており、評価も1科目に総合して単位認定が行われている。表4の主教科書担当教員と漢字や作文担当教員との間では3学年ともほとんど連携がとられることはなく、主教科書担当教員間でのみ連携がとられていた。

授業は1コマ100分設定であるが、教室間の移動時間等により実質は90分前後であった。日本語科目は現地教員8名と客員教員1名で分担されており、客員の担当は、UI・基金間協定の基準に従い、日本語教育科目を週7コマ(11.67時間)に固定されていた。学期期間は前期17週、後期19週であったが、試験期間を除いた授業期間は前期13週、後期14週であった。

学生の母語はインドネシア語であるが、中等教育で英語教育が行われており、外国語学習経験がない学生が入学してくることはない。英語に堪能な学生も少なくないことから、媒介語に英語を用いて支障をきたすことはなかった。ほとんどが非漢字系学生であるが、各学年に数人ずつ中華系の学生がおり、その半数以上は漢字(繁体字)系学生と扱えた。中華系学生の全員が漢字系と扱えないのは、既に彼らが3世、4世の世代となっており、中国語は話せても読み書きはできない者が増えてきているためである。また、中等教育において日本語教育が盛んに行われてきた成果も徐々に現れてきており、年々日本語既習の新生の数も質も上昇傾向にある。しかしながら、筆者在任中には既習者にいわゆる飛び級をさせようにも日研科講師間で時間割の調整がつけられない状態が続き、能力試験3級合格者が未習者と席を並べざるを得ない状況にあった。

文学部内の教室数は、十分とは言えないまでも教室外での授業に至るほどの極端な不足状態にはなかった。L.L.教室は、旧式4室、新式2室があり、新式2室には実物投影機、マルチVTR等も備えられており、他学科との争奪はあったが各学年に週1、2回は確保できていた。

初級、中級の主教科書は、それぞれ『日本語Ⅰ(国際学友会)』、『日本語Ⅱ(同)』が採用されており、漢字クラスでは、主教科書の漢字もカバーしつつ、『基本漢字500(凡人社)』が主教材として用いられていた。本来は3年間で『日本語Ⅱ』までを終える設定となっており、過去にはその通り終えられていた時期もあったとのことであるが、現状からすると、当時の客員が相当数の補講を実施した末のことではなかったかと思われる。筆者の在任中を含め、近年は半分から3分の2程度の範囲内までしか終えられていなかった。初級の『日本語Ⅰ』(全36課)については、筆者在任1年目の1996年度生には、1996年度前期が14課、後期が27課、1997年度前期が36課までと丸3学期間を要してしまい、2年目の1997年度生は、1997年度前期が19課、後期が36課までと1年間で終えることができている。進度に1学期分もの差が現れたのは、筆者の進め方(速度)に差があったこともあるが、分担相手の現地教員の遅刻・休講の多少によるところが大きい。前任者の時代には例年30課前後までを1年間で終え、3学期目の前半で最終課まで終了していたそうである。筆者在任中の進度は変動が大きすぎたが、日研科の態勢を考慮すると、前任者時代の進度が日研科の平均的初級進度と見るのが適当と思われるので、後の比較、考察時にもこの進度で考えることとする。また、日研科では3年間で日本語教育が終了してしまい、進度も中級中期程度までのため、熱心な学生は、初級終了後から基金ジャカルタ日本文化センター日本語講座(初級終了以上対象)にも通い始め、自主的に日研科での不足を補っている。なお、同講座では上級レベルまでの学習機会が提供されている。

日本語担当現地教員の教授歴は、20年以上が2名、15年前後が1名、5~10年が4名、5年以下

が1名となっており、そのレベルは比較的高いほうであるようにも思われるが、一部問題のある教員もいる。全体的に遅刻・休講率が高く、授業を進める上で連携もとりづらいことが多かったが、日本語に関する質問を受けたり授業に関する助言等を求められたりすることは頻繁にあった。

評価は、各学期とも中間、期末の2回の試験成績を中心になされており、平常点等を織り込むことも可能である。U1では設定された試験期間中に当該授業のいずれかのコマで試験を実施し、あとのコマでは授業を行ってよいこととなっている。筆記試験以外の聴解、会話試験等の実施も自由であり、担当科目の評価方法は担当教員に一任されている形である。なお、試験のほとんどはアチーブメントテスト形式であった。

4. 比較と考察

4. 1 基礎情報の比較と考察

2. 1と2. 2で記したCUとU1の基礎情報の主な点についての比較を表5に示した。

CUは90年、U1は51年という長い伝統をもつ両大学において、日語科は24年、日研科は31年の歴史をもっており、いずれも日本政府の寄贈講座として開設されている。開設以来日本から客員教員の派遣が続き、その発展が後押しされてきた点も同様である。しかし、日本との地理的、経済的関係の遠近が、両国における日本語需要、学習熱に反映され、中等・高等教育機関における日本語教育の広がりやの違いとなって現れている。日本語需要が多いインドネシアにおいて日研科は日本語教育の広がりにも大きく貢献してきているが、需要の伸び悩むエジプトにおける日語科にはこれから期待がかかっていると言える。

両大学の学生総数には約4.5倍の大きなひらきがあり、CUの巨大さが目立つが、教員総数では約1.6倍の差に留まっており、CUの教員数の少なさが逆に目立っている。教員1人当たりの学生数は、CUの約28名に対し、U1は約10名であり、CU教員の負担がU1教員の2.8倍であることがわかる。しかし、これらを学科レベルで比較すると、学生数と教員数では逆転し、学生数は日研科が日語科の約1.5倍、客員を含めた実働教員数は日研科が日語科の約1.7倍、現地教員数のみは日研科が日語科の約2.3倍となる。教員1人当たり学生数では大差がなくなり、日研科が約8名、日語科が約9名となる。従って、両学科の学生数の差は教員数の差によってカバーされており、教員数の多い日研科のほうが日語科より教員の負担はやや小さいことがわかる。日研科の現地教員数の充実ぶりは、先に表1と表3に示した開講科目数の違いにも現れている。教員数に比例して日研科は科目数も日語科の2倍強となっており、教員数に応じた科目数が開講されていると見ることができる。また、クラスサイズは日語科の約20名に対し、日研科は約30名となっているが、できるだけ少人数が望ましい語学クラスとしては、日研科のサイズはほぼ限界であるように思われ、定員増などの際には2クラス化が望ましいと思われる。

表5：CUとUIの基礎情報比較

項目	CU (日語科)	UI (日研科)
設立年		
大学	1908	1947
学科	1974	1967
学生数		
大学	116,786	26,049
学部	約5万	1,823
学科	79	118
1クラス	約20	約30
教員数		
大学	4,141	2,568
学科：在籍 [+客員]	8 [+3]	17 [+1]
：実働 [々]	6 [+3]	14 [+1]
講師就任に必要な学位	博士	修士
学科現地教員の学位		
博士 [取得地]	4 [日本4]	3 [インドネシア2、米国1]
修士 [々]	4 [日本4]	10 [インドネシア3、日本7]
学士 [々]	0	4 [インドネシア4]

両大学の講師就任に必要な学位の規定が異なることから、大学、学科ともにCUの教員数がUIのレベルに達するまでには今後も相当の時間を要するものと思われる。しかし、現地教員の総数では見劣りしても、日語科は取得の容易でない日本での博士号取得者が既に4名スタッフに加わっている点が際立っており、学科内外で主導的役割を果たすべき人材数では日研科より一歩先んじている。この点では、教員数から見ても日研科のほうが遅れをとっていると言え、修士で講師職に就ける規定が日語科の場合とは逆に働いているのではないかと考えられる。

4. 2 日本語教育情報の比較と考察

3. 1と3. 2で記したCU日語科とUI日研科の日本語教育情報の主な点についての比較を表6に示した。以下では表6に沿って比較、考察を行う。

学期制度、学期期間、および学生の学習動機・目的は、たまたま両学科とも同様であるが、コース目的には差異がある。日語科の場合はコース目的が学生のニーズをカバーする形となっているが、日研科の場合はコース目的と学生のニーズが合わなくなっている。日研科の教育目的から考えてもコース目的の変更は考えにくく、同国の公務員待遇が急に好転して研究者志望者が急増することも考えにくいいため、同科のコース目的と学生のニーズの不一致状態は今後も続いていくものと思われる。

両学科の日本語教育期間には1年もの違いが見られる。専門科目履修時に間接的日本語教育が期待できるという点は両学科とも同じ条件であり、日研科の場合、開講科目数の多さが多少有利に働

表6：CUとUIの日本語教育情報比較

項目	CU (1994年度)	UI (1997年度)
学期制度	年2学期(前・後期)制	年2学期(前・後期)制
学期期間：前期	17週	17週
：後期	19週	19週
試験期間を除く授業期間：前期	13週	13週
：後期	13週	14週
コース(日本語教育)目的	多目的対応日本語力の基盤養成	日本研究に必要な日本語力の養成
学生の学習動機・目的	仕事に生かせる日本語力の獲得	仕事に生かせる日本語力の獲得
日本語教育期間	4年間	3年間
教室の数と形態	不十分	ほぼ十分
学内騒音	大	小
日本語履修学生数：1年次	20	29
：2年次	21	34
：3年次	24	29
：4年次	14	0
日本語既習学生の有無	無	若干有(増加傾向)
漢字系学生の有無	無	若干有
日本語担当現地教員数	5	8
日本語担当客員教員数	2	1
現地教員担当コマ数：1年次	8	8
：2年次	10	10
：3年次	7	10
：4年次	4	0
客員教員担当コマ数：1年次	10	6
：2年次	9	4
：3年次	3	4
：4年次	2	0
1コマの授業時間[実質]	120分[90分]	100分[90分]
週間授業時間数[実質]：1年次	18[13.5]	11.67[10.5]
：2年次	19[14.25]	11.67[10.5]
：3年次	10[7.5]	11.67[10.5]
：4年次	6[4.5]	0
年間授業時間数[実質]：1年次	468[351]	315[283.5]
：2年次	494[370.5]	315[283.5]
：3年次	260[195]	315[283.5]
：4年次	156[117]	0
通算授業時間数[実質]	1,378[1,033.5]	945[850.5]
初級終了所要時間数[実質]	715[536.25]	393.75[354.375]
中級所要時間数[実質]	663[497.25]	551.25[496.125]
日本語授業最終進捗・到達度	中級後期	中級中期
評価回数	1科目1回/学期	1科目2回/学期
評価方法	学期末試験(筆記のみ)	中間、期末試験

くかも知れないが、1年分の日本語教育期間に相当するかどうかには疑問が残る。日研科には、コース目的の達成度を検証し、現行期間の適否を再考する必要があるように思われる。

教室数や騒音等の学習環境の面では日研科より日語科学生のほうが不利な状況におかれているが、これは大学全体の問題であり、学科単位で一朝一夕に解決が図れる性格のものではない。大学側への改善要求を継続する以外にないと思われる。

日本語履修学生については、両学科とも落第者の多少により学年によって人数にばらつきがあるが、1クラスの人数が多い日研科のほうが、当然ながら、授業準備、指導の行き届き、クラスコントロール等、種々の点で教師の負担も多くなり、日語科よりも授業進度等への影響が大きくなっていることが考えられる。また、既習学生や漢字系学生がいない日語科にはその対策は不要であるが、若干名が存在し増加傾向にある日研科には何らかの対策が必要であり、学科レベルでの対応が何もとられていない現状には明らかに問題があると言える。

日本語担当教員数は、現地教員が日語科5名、日研科8名、客員教員が日語科2名、日研科1名となっている。客員教員は、両学科とも1名12時間以下という規定に従った担当コマ数となっているので負担は同等である。しかし、現地教員は、担当コマ数が両学科ともほぼ同数となっており、3名少ない人数で担当している日語科現地教員のほうが負担が大きいことがわかる。また、客員教員は1年次の担当コマ数が一番多くなっており、両学科ともに初級の基礎教育を重視して客員への依存率を高くしているという共通点も見られる。

1コマの授業時間については、設定には差があるが、実質は同様となっている。即ち日語科のほうがロスが大きいわけであり、長年の伝統とは言え、1コマ2時間という長時間のコマ割や休み時間設定がないことにそもそも無理があると言えるのではないだろうか。大学全体の設定とは別に、学科独自のコマ割による時間割を採用するなど、何らかの方策によってロスを最小限に抑え込む必要があると思われる。

週間授業時間数については、日研科は3年間一定であるが、日語科は3年次以降減少する形となっている。両学科とも、学年が上がるにつれて専門科目のほうが多くなるため、日本語授業時間数の減少は避けられない部分もあると思われるが、今のところ設定のない、いわゆる専門のための日本語教育の時間についても、そろそろ設定を考慮すべき時期がきているのではないかとと思われる。

通算授業時間数については、設定時間で見ると日語科の時間数は日研科の1.5倍近くになるが、実質時間で見ると、コマ当たりのタイムロスの違いにより約1.2倍まで差が縮小してしまう。最終進度・到達度を見ると、日語科は中級後期レベルまで進むのに対し、日研科は中級中期レベルまでとなっており、両学科の通算授業時間数の差が必然的結果としてここに現れているかのように見える。しかしながら、初級終了までの所要時間を実質時間で見ると、日語科は約536時間、日研科は約354時間を要しており、約180時間の差異が見られる。これに対して、中級での実質所要時間は両学科間にほとんど差が見られないにも関わらず、進度・到達度には差異が生じており、通算授業時間数の差が、単純に最終進度・到達度の差となっているわけではないことがわかる。

この理由としては、一般的には教授内容、教授法、教授能力、授業効率、教員間の連携度、教員の遅刻・休講率、学生の能力等々の様々な点に関する差異が考えられるが、筆者在任中の観察、経験から影響度が高いと思われる点は、教授内容、教員間の連携度、教員の遅刻・休講率の3点に関する差異である。3.1、3.2では詳述しなかったが、日語科の初級教育時の2学期目以降には、主教科書以外にも会話、聴解、読解、作文教材を用いた授業が含まれているのに対して、日研科ではほとんど主教科書中心の授業となっており、教授内容に差異があった。そして、3.1、3.2でも触れたが、現地教員と客員教員との連携が、日語科では非常にとりこく、日研科はまだましな状態であったことと、両学科ともに現地教員の遅刻・休講率が全体に高かったことが、所要時間の多少や進度・到達度の差に大きく影響していると考えられる。

評価については、回数、方法ともに、日研科は日本でもよく見られる一般的なものであるのに対し、日語科は3.1にも記したようにやや特殊なシステムがとられている。日研科では、各試験後には常に成績判定会議による評価の適正化も図られており、適切な評価が行われていると言える。しかし、日語科の場合には、大学側から試験成績が発表されてから平常点に準じる成績となっているかを検証するという、逆順序の、言わば成績追認会議が開かれるだけとなる。そのため、出席点や平常点も加味できず、1回の筆記試験のみで果たして正しい評価ができるのだろうかという疑問が強く残る。しかしながら、このシステムは、エジプト文化のネガティブな形での反映とも言える、特定の学生に対する教員の不公正な評価を排除する目的で生まれたものであり、CUにとっては必要で、より適正な評価手段であることを考慮すると、その適否を論じることは容易でない。日語科の場合は、小テスト等を頻繁に実施して適正な評価を行い、学科内ではその評価を期末試験成績より重く扱うなどの対策を講じることが望ましいのではないかとと思われる。

5. おわりに

以上、CU日語科とUI日研科の日本語教育の実状を比較し、考察を試みたが、両学科の日本語教育にとっての最大のマイナス要因は、やはり教員の遅刻・休講率の高さであろう。いかなる教育機関においても、教材、教授法、カリキュラム等をどんなに整備し、教員数を増やしたところで、授業が行われなければ何の前進もなく、学生の力を伸ばすことはできない。両学科の日本語教育レベル向上の第一歩は、教員の遅刻・休講をゼロにし、設定授業時間数を確実にこなしていくことであり、それだけで、現在より相当程度の進度・到達度の向上と教育レベルの改善が図れるものと思われる。教材、教授法、カリキュラム等の改善よりも、まずはこのマイナス要因の排除に力を注ぐべきであると考えられる。

本稿では、ともに日本政府の寄贈講座としてスタートし、比較的歴史も長く、種々の面で似た部分の多いCU日語科とUI日研科ということで、両者の比較、考察を行ったが、今回はわりにハード面中心の比較となった。そこで次稿では、両機関の学習者や教員を中心に扱い、学習と教授のスタイルや困難点の異同等の比較、考察を試み、本稿を補うこととしたい。

両大学、両学科とも、現在もなお多くの問題を抱えてはいるが、創設以来不断の努力を続けて現在に至っており、今後も両機関両様の努力が永続されていくものと思われる。今後の両機関の更なる発展を願いつつ稿を閉じる。

参考文献

1. 日本語教育学会編（1991）『日本語教育機関におけるコース・デザイン』 凡人社
2. Sheddy N. Tjandra（1994）『インドネシアの日本語教育』『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第1号 国際交流基金日本語国際センター 47-61
3. Isam Reyad Hamza・虎尾憲史・花田久美子（1995）『エジプトにおける日本語教育』『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第2号 国際交流基金日本語国際センター 119-128
4. 国際交流基金日本語国際センター調査研究部会（1996）『インドネシアにおける日本語教育の概要』国際交流基金日本語国際センター